

中国電力株式会社  
社長 山下 隆 様

## 上関原発建設中止を求める申し入れ

上関原発建設を強引に押し進めるために、連日貴社の作業台船が建設予定地に向かっています。昨日は、貴社のミスで台船が座礁するというトラブルが発生しました。これまでも中国電力は安全確保を軽視して軽率な行動を起こし、普通であればありえない事故やミスを重ねてきました。このような企業に、原発という危険極まりないものを運転も建設もする資格はやはり無い、そう判断せざるを得ません。

私たちは、あらためて上関原発建設に向けた埋め立て工事の即時中止を強く求めます。

現在、名古屋に於いて生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開かれています。地球環境にとって生物多様性がいかに重要であるかが国際的にも注目されています。そのような中で、上関原発建設予定地周辺は、「瀬戸内の最後の楽園」とも言われる、瀬戸内海の生態系にとって重要な場所です。生命にとってかけがえのない環境を、今回の埋め立てで取り返しのつかないほど破壊する可能性があります。

さらにこの埋め立て許可は、県知事が出していますが、原子炉設置許可はまだ出ていません。先行して事業を進めることはできるとしても、これだけ生物多様性の観点からも重要な地点を、原発が設置できるかどうかとも決まらないうちに破壊しようとするのは許せません。

予定地の対岸にある祝島では、島民の90%以上がこの建設に反対しています。上関町内や周辺地域にも多くの方々が反対の声を上げています。その声と行動は、上関原発計画が始まってから30年近く変わっていません。地元合意が図られていない中での原発建設強行は、地域社会を金とブルドーザーで強引に押し潰すものでしかありません。それで、地域社会は本当に豊かになるのでしょうか？ 地域での合意が図られない中での、事業強行は許されません。

その上、貴社の電力需要は伸び悩み、島根原発では、511件にも昇る点検、機器交換漏れが判明し、ずさんな点検管理の実態が明るみに出されました。保安院の評価でも最も低い安全評価である貴社にまず求められるのは、原発建設ではなく安全意識と行動の徹底のうえに信頼回復がまず優先されるべきです。それができない企業に、瀬戸内の自然を守ることも原発を建設する資格もありません。

あらためて上関原発の建設の即時中止を求めるものです。

2010年10月20日  
原水爆禁止日本国民会議  
議長 川野 浩一